



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日 東

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所  
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴山 恒晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安西 史朗 (TEL) 06-6571-1221  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,949	0.9	1,094	15.8	1,008	16.6	411	△0.1
26年3月期	9,857	5.2	944	22.0	864	22.4	412	24.1
(注) 包括利益	27年3月期		1,000百万円(127.7%)		26年3月期		439百万円(△15.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	25.99	—	4.4	5.1	11.0
26年3月期	26.08	—	4.7	4.6	9.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △26百万円 26年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,967	9,802	49.0	617.80
26年3月期	19,434	8,913	45.8	563.14

(参考) 自己資本 27年3月期 9,793百万円 26年3月期 8,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,544	△514	△801	2,294
26年3月期	△221	△576	748	2,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	94	23.0	1.1
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	95	23.1	1.0
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		16.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△0.4	470	△2.7	430	△3.6	275	8.3	17.35
通 期	9,930	△0.2	1,000	△8.6	910	△9.7	580	41.1	36.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	15,919,010株	26年3月期	15,876,010株
② 期末自己株式数	27年3月期	66,885株	26年3月期	63,479株
③ 期中平均株式数	27年3月期	15,843,172株	26年3月期	15,813,718株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. その他 .....	19
役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により企業収益や雇用環境の改善がみられたものの、円安の進行による原材料の価格高騰や消費増税に伴う個人消費の低迷など、実体経済としては厳しさが増しており、依然として先行きに不透明感が続く状況で推移しております。

物流業界におきましても、消費増税の駆け込み需要の反動減や企業間の価格競争などにより、収益環境は厳しい状況が続いております。原油価格の下落による燃料費の値下がりが見られてきておりますが、ドライバー不足などの深刻な問題も発生しております。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、大阪市港区において既存倉庫の建替え計画を決定し、来期からの稼働を目指すことに加え、前連結会計年度に決定した賃貸物件の建替え工事も進行中で、積極的に物流拠点や賃貸物件の整備や拡充に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は99億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べ9千2百万円(0.9%)の増収となりました。費用面では販売費及び一般管理費が8億1百万円となって、前連結会計年度に比べ1千4百万円(1.8%)増加したものの、営業原価が80億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ7千1百万円(0.9%)減少しましたので、営業利益は10億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1億4千9百万円(15.8%)の増益となりました。経常利益も10億8百万円と前連結会計年度に比べ1億4千3百万円(16.6%)の増益となりました。

しかし、特別損失として大阪港営業所での新倉庫への建替えが決定したことによる固定資産の除却と解体撤去費用等を減損損失に計上したことに加え、戸田営業所での改修工事に係る固定資産の除却と解体撤去費用を固定資産処分損に計上したことなどから、当期純利益はほぼ前連結会計年度並みの4億1千1百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分及び全社費用の配分方法を変更しております。以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分及び全社費用の配分方法に組み替えた数値で比較しております。

#### ① 物流事業

当連結会計年度は、機械、消耗品の荷役、配送やオフィス移転作業の受注が堅調に推移し、リネンサプライの配送等が増加しましたが、衣料品や輸入貨物、航空貨物の取り扱いが減少しました。新倉庫の建替え工事の準備による米の入庫の制限や貨物の移動もあって、保管料や荷役荷捌料収入が減少しました。

この結果、外部顧客に対する営業収益は84億5千7百万円となって、前連結会計年度に比べ1億1千2百万円(1.3%)の減収となりました。費用面では荷役荷捌費や運送費が減少したものの、修繕費や減価償却費等が増加したもので、セグメント利益は5億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べ5千5百万円(9.0%)の減益となりました。

#### ② 不動産事業

一部のテナントの賃貸料の値下げがあったものの、平成25年12月に完成した大阪市港区の賃貸物件が通期に寄与し、外部顧客に対する営業収益は12億2千6百万円となり、前連結会計年度に比べ1億6千3百万円(15.4%)の増収となりました。費用面では租税公課等が増加しましたが、セグメント利益は9億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1億8千6百万円(23.4%)の増益となりました。

#### ③ その他の事業

ゴルフ練習場は、入場者数が前連結会計年度に比べ5.3%増加し、営業収益は2億1千1百万円となりました。費用面では人件費、消耗品費等が増加しましたが、増収増益となりました。

売電事業は、太陽光発電設備の2基目が平成25年12月より稼働していることが通年に寄与し、営業収益は5千3百万円となり、増収増益となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は2億6千6百万円となり、前連結会計年度に比べ4千1百万円(18.3%)の増収となりました。セグメント利益は3千9百万円となり、前連結会計年度に比べ1千9百万円(96.5%)の増益となりました。

## ・次期の見通し

今後の国内経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、荷主企業の品質保持を前提にした上でのコスト削減の要求は、今後も続くものと思われまます。このような状況の中、当社グループにおきましては、来期早々に開始する新倉庫の建替え工事により庫腹量が制限される状況となりますが、引き続き経営全般で効率化を図り、業績の拡大に努める所存であります。

平成28年3月期の通期業績につきましては、現時点では営業収益99億3千万円、経常利益9億1千万円、当期純利益5億8千万円を予測しております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、51億8千6百万円となりました。これは、現金及び預金が3億5千4百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、147億8千万円となりました。これは、有形固定資産の建設仮勘定が2億8千1百万円、投資その他の資産の投資有価証券が6億9千5百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度に比べて2.7%増加して、199億6千7百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、27億4千7百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が5億1千5百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し74億1千7百万円となりました。これは、長期借入金1億9千5百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて3.4%減少して、101億6千4百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、98億2百万円となりました。これは、利益剰余金が2億8千7百万円、その他有価証券評価差額金が5億8千3百万円増加したことなどによります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて2億2千7百万円増加し、22億9千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億4千4百万円の収入超過(前連結会計年度は2億2千1百万円の支出超過)となりました。

収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益5億3千8百万円、減価償却費6億4千2百万円、減損損失4億3百万円であり、支出の主な内訳は利息の支払額1億1千8百万円、法人税等の支払額2億4千7百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億1千4百万円の支出超過(前連結会計年度は5億7千6百万円の支出超過)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出6億3千5百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億1百万円の支出超過(前連結会計年度は7億4千8百万円の収入超過)となりました。

これは主に長期借入れによる収入12億円に対し、長期借入金の返済による支出19億1千万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平23年3月期	平成24年3月期	平25年3月期	平26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	41.4	45.6	47.7	45.8	49.0
時価ベースの自己資本比率	12.4	14.1	20.2	18.7	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.5	6.7	8.8	—	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	6.3	5.5	—	13.0

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の主たる事業である物流事業は、設備の増強、維持更新に多額の投資が必要とされます。多様化する物流ニーズに対応するため、安定的な事業基盤の下、健全な財務体質を維持して利益を確保し、株主の皆様のご期待にそぐべく努力をしまいたいと考えております。

株主配当金につきましては、昨年12月に1株につき3円の間配当を実施しましたが、期末配当金は1株につき3円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、当期と同様1株当たり年6円とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 取引関係

当社グループの主要な事業である物流事業は、景気の変動はもとより、顧客の経営活動に影響されます。国際情勢の変化や国内の景気動向、主要顧客の物流政策の変更によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 他社との競合

当社グループの事業は競合する同業者が多く、たえず競争に晒されております。競争の結果、顧客を失う影響を受ける可能性があります。

#### ③ 公的規制

物流事業は関連法規による規制を受けており、これらの法令規制の変更・強化がコストの増加につながり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 借入金と金利

現在、取引銀行との関係は友好的に推移しており、借入金の金利も低水準であります。しかし、金融不安の再熟、インフレなどの問題が起これば当社は、資金調達に影響を受けることもあり、また、金利の上昇は業績

に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤ 減損損失

当社の保有している土地、建物、投資有価証券等の資産の時価が下落したり、運営している事業所等の採算性が著しく悪化した場合には減損処理を行う必要が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報システムのリスク

当社グループの在庫管理や財務情報を掌る基幹情報システムのダウンや誤作動等が発生した場合、復旧までの間に業務へ影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然現象による災害

地震、台風、津波等自然現象による災害で、施設の損壊や社会インフラの障害が発生した場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、その他の関係会社、子会社3社及び関連会社1社で構成されております。当社と子会社、関連会社は貨物保管・荷役荷捌・貨物自動車運送等を行う物流事業を中心として、土地・家屋・駐車場等の賃貸を行う不動産事業とゴルフ練習場等のサービス業務、売電事業などのその他の事業を行っております。

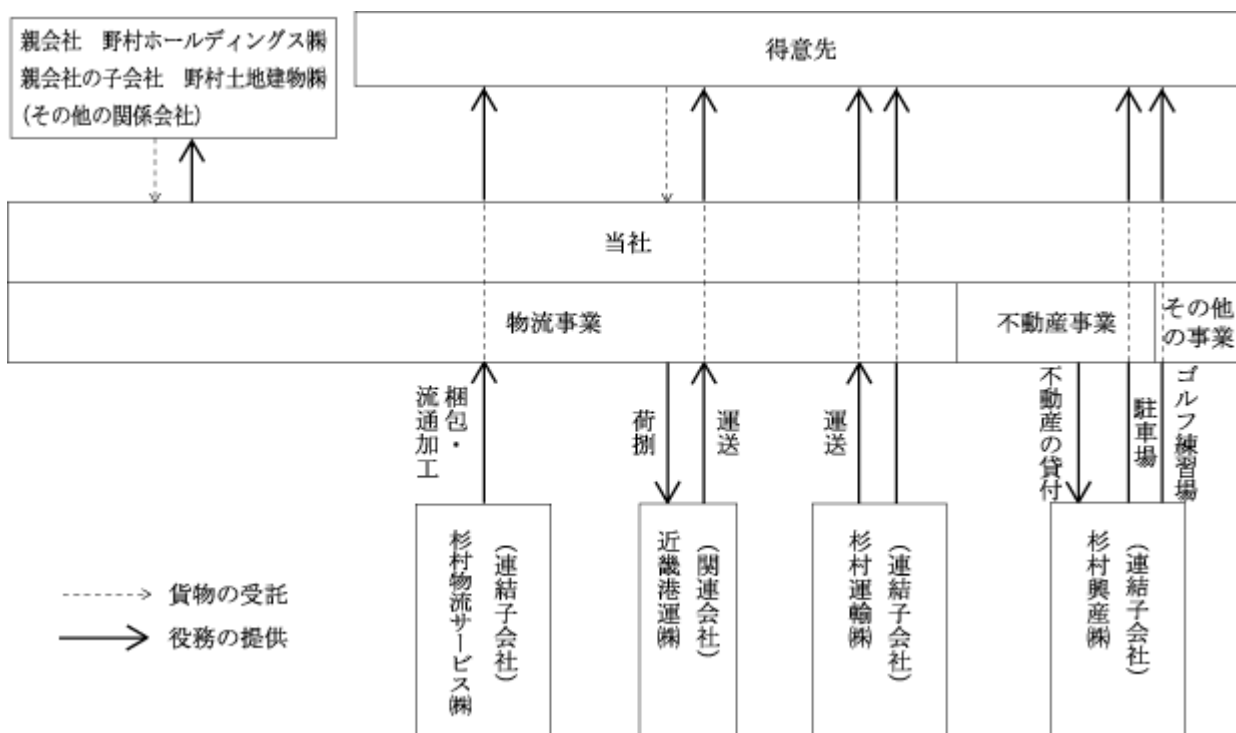
物流事業については、当社は得意先から受託した貨物の保管業務を行っており、杉村物流サービス(株)は、阪神地区で当社倉庫の保管貨物の梱包作業及び流通加工業務を行っております。また、杉村運輸(株)が阪神地区及び関東地区で自動車運送事業を行っており、当社は、自動車利用運送事業を行い、その一部について杉村運輸(株)に運送の委託をしております。なお、関連会社の近畿港運(株)は、港湾運送事業を行っており、当社は同社からの受寄物の荷捌業務を行うと共に当社受寄物のコンテナ運送を委託しております。

不動産事業については、当社が土地、建物等の貸付けを行っており、その一部を杉村興産(株)に貸付けております。同社は、その施設を利用して駐車場業務を行っております。

その他の事業については、杉村興産(株)が、当社より賃借している施設を利用してゴルフ練習場を営んでおります。また、大阪市港区の当社の倉庫屋上にて太陽光発電設備が2基稼働をしており、売電事業を行っております。

当社の親会社の野村ホールディングス株式会社は金融業を営んでおり、野村ホールディングス株式会社の子会社(その他の関係会社)の野村土地建物株式会社は不動産賃貸業を営んでおります。当社と両社の事業活動とは特に関連性はありませんが、当社は両社の受託貨物の保管業務を行っております。

以上の当社グループの事業内容は、セグメント情報における報告セグメントと同一であり、図示すれば次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流事業、不動産事業等を営んでおります。その中心となる当社は、1919年設立以来、阪神地区で海陸一貫の物流業務を行っており、現在では首都圏でも倉庫保管や陸上運送を中心とした様々なサービスを提供しております。当社の将来を決定するのは、お客様であると考えております。常に顧客のニーズを先取りし、これに応じて行く「顧客思想の企業体質」を心がけ、物流業界において業務を展開して行くことを基本理念としています。そして、顧客の当社に対する信頼の結果として得られる収益を、社会、株主、従業員に還元して行きたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の主たる事業である倉庫業は、装置産業であると共に公共性の高い業種であります。物流業者として社会に貢献し、多様化する物流ニーズに対応していく中でグループ全体での企業価値の向上を目指しております。

事業展開の中で財務体質の強化等に意を用いながら安定的に利益を確保し、株主の皆様のご期待にそうべく努力をして行きたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2016年7月の大阪港営業所の新倉庫の竣工を契機に、物流事業のより一層の強化に取り組み、高品位な顧客サービスを提供いたします。また、これまで同様、多様化するニーズに的確に対応し、グループ各社の営業力の有効活用、事業施設の見直し、人員の適正配置、事務作業の効率化を図ります。また、当社の経営資源のひとつである土地建物の有効利用について検討し、経営基盤の強化に努めて業績の確保に全力を尽くす所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは以下の基本方針を推進し財務体質の強化を図り、安定的な配当を堅持していく所存であります。

- ① グループが一体となった保管・加工業務・配送などの総合的一貫物流の提案
- ② 顧客満足度の向上に向けたシステム対応
- ③ 積極的な設備投資と既存設備の再編による効率化の推進
- ④ 各種認証の取得による品質管理の向上
- ⑤ 人材の育成
- ⑥ 健全な財務体質の堅持

荷主様に対しては、いかに高品質のサービスを提供できるかを模索して、積極的に提言を行うことが必要だと思っております。それとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実及びコンプライアンス、リスク管理など内部統制体制の整備を図り、企業の社会的責任（CSR）の推進に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりません。国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,252,882	1,607,317
受取手形及び売掛金	1,120,288	1,135,679
リース投資資産(純額)	1,576,325	1,607,032
有価証券	823,573	712,441
繰延税金資産	89,800	52,432
未収消費税等	44,445	-
未収還付法人税等	-	25,000
その他	55,911	51,026
貸倒引当金	△4,840	△4,017
流動資産合計	4,958,386	5,186,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,989,289	5,464,631
機械装置及び運搬具(純額)	590,093	523,854
工具、器具及び備品(純額)	65,690	85,630
土地	4,913,971	4,821,971
リース資産(純額)	8,462	9,368
建設仮勘定	5,000	286,400
有形固定資産合計	11,572,508	11,191,856
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	14,248	34,156
無形固定資産合計	309,538	329,446
投資その他の資産		
投資有価証券	2,195,027	2,890,117
繰延税金資産	86,310	78,943
その他	334,585	311,928
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	2,594,536	3,259,603
固定資産合計	14,476,583	14,780,907
資産合計	19,434,969	19,967,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,676	397,455
1年内返済予定の長期借入金	1,878,612	1,363,392
未払金	135,385	208,604
リース債務	6,916	3,751
未払法人税等	138,283	64,466
未払消費税等	22,329	226,806
賞与引当金	153,668	155,657
未払費用	194,536	205,845
その他	125,082	121,494
流動負債合計	3,062,491	2,747,474
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	5,972,732	5,777,180
長期預り金	244,116	242,862
リース債務	1,968	6,446
繰延税金負債	260,810	410,201
役員退職慰労引当金	177,823	118,836
退職給付に係る負債	568,839	629,077
資産除去債務	32,451	32,860
固定負債合計	7,458,743	7,417,465
負債合計	10,521,235	10,164,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,539,731	2,546,267
資本剰余金	2,314,681	2,321,217
利益剰余金	3,596,314	3,884,227
自己株式	△16,872	△17,815
株主資本合計	8,433,854	8,733,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,894	1,076,713
退職給付に係る調整累計額	△22,091	△17,112
その他の包括利益累計額合計	470,802	1,059,600
新株予約権	9,078	9,384
純資産合計	8,913,734	9,802,882
負債純資産合計	19,434,969	19,967,821

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	9,857,460	9,949,823
営業原価	8,125,941	8,054,496
営業総利益	1,731,519	1,895,326
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	446,919	442,391
その他	340,160	358,913
販売費及び一般管理費合計	787,079	801,305
営業利益	944,439	1,094,021
営業外収益		
受取利息	919	816
受取配当金	36,366	37,868
社宅使用料	23,142	22,940
持分法による投資利益	3,557	-
保険戻戻金	-	23,499
その他	24,979	15,282
営業外収益合計	88,965	100,407
営業外費用		
支払利息	142,755	119,683
持分法による投資損失	-	26,136
その他	25,727	40,002
営業外費用合計	168,482	185,823
経常利益	864,922	1,008,606
特別利益		
固定資産売却益	-	3,900
新株予約権戻入益	-	1,860
特別利益合計	-	5,760
特別損失		
投資有価証券売却損	-	17,910
減損損失	186,372	403,144
固定資産処分損	-	55,286
ゴルフ会員権評価損	2,000	-
特別損失合計	188,372	476,341
税金等調整前当期純利益	676,549	538,024
法人税、住民税及び事業税	253,013	148,193
法人税等調整額	11,176	△21,949
法人税等合計	264,190	126,244
少数株主損益調整前当期純利益	412,359	411,780
少数株主利益	-	-
当期純利益	412,359	411,780

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	412,359	411,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,042	584,013
退職給付に係る調整額	-	4,979
持分法適用会社に対する持分相当額	60	△194
その他の包括利益合計	27,103	588,798
包括利益	439,462	1,000,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	439,462	1,000,579
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,539,731	2,314,681	3,278,873	△16,185	8,117,100
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,539,731	2,314,681	3,278,873	△16,185	8,117,100
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△94,918		△94,918
当期純利益			412,359		412,359
自己株式の取得				△686	△686
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	317,441	△686	316,754
当期末残高	2,539,731	2,314,681	3,596,314	△16,872	8,433,854

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	465,791	—	465,791	7,350	8,590,241
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	465,791	—	465,791	7,350	8,590,241
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△94,918
当期純利益					412,359
自己株式の取得					△686
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27,103	△22,091	5,011	1,728	6,739
当期変動額合計	27,103	△22,091	5,011	1,728	323,493
当期末残高	492,894	△22,091	470,802	9,078	8,913,734

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,539,731	2,314,681	3,596,314	△16,872	8,433,854
会計方針の変更による 累積的影響額			△28,841		△28,841
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,539,731	2,314,681	3,567,472	△16,872	8,405,012
当期変動額					
新株の発行	6,536	6,536			13,072
剰余金の配当			△95,025		△95,025
当期純利益			411,780		411,780
自己株式の取得				△942	△942
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,536	6,536	316,755	△942	328,884
当期末残高	2,546,267	2,321,217	3,884,227	△17,815	8,733,897

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	492,894	△22,091	470,802	9,078	8,913,734
会計方針の変更による 累積的影響額					△28,841
会計方針の変更を反映 した当期首残高	492,894	△22,091	470,802	9,078	8,884,893
当期変動額					
新株の発行					13,072
剰余金の配当					△95,025
当期純利益					411,780
自己株式の取得					△942
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	583,819	4,979	588,798	306	589,104
当期変動額合計	583,819	4,979	588,798	306	917,988
当期末残高	1,076,713	△17,112	1,059,600	9,384	9,802,882

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	676,549	538,024
減価償却費	629,065	642,904
減損損失	186,372	403,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△261	△822
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,290	1,989
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△501,687	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	534,535	15,452
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,328	△58,986
株式報酬費用	1,728	3,456
受取利息及び受取配当金	△37,285	△38,685
支払利息	142,755	119,683
有形固定資産除却損	7,297	59,848
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,806	△3,900
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	17,910
ゴルフ会員権評価損	2,000	—
持分法による投資損益 (△は益)	△3,557	26,136
新株予約権戻入益	—	△1,860
売上債権の増減額 (△は増加)	△134,697	△15,390
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,451,654	△30,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,195	△10,221
未払消費税等の増減額 (△は減少)	688	204,476
その他	931	△714
小計	130,788	1,871,738
利息及び配当金の受取額	37,285	38,685
利息の支払額	△144,539	△118,984
法人税等の支払額	△245,228	△247,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	△221,693	1,544,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△580,223	△635,842
有形固定資産の売却による収入	5,018	85,700
無形固定資産の取得による支出	△419	△22,050
投資有価証券の取得による支出	△2,378	△2,344
投資有価証券の売却による収入	900	52,090
その他	920	7,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,182	△514,782
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,342,362	△1,910,772
自己株式の増減額 (△は増加)	△686	△942
リース債務の返済による支出	△13,551	△6,916
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	11,782
配当金の支払額	△94,912	△94,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	748,487	△801,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,389	227,937
現金及び現金同等物の期首残高	2,115,804	2,066,415
現金及び現金同等物の期末残高	2,066,415	2,294,353

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

子会社は、杉村運輸(株)、杉村興産(株)及び杉村物流サービス(株)の3社であり、すべて連結しております。非連結子会社はありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、関連会社近畿港運(株)の1社であり、非適用会社はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社と同一であります。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

## ① 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

## ② その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な資産である建物及び構築物の耐用年数は15年～31年であります。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。



## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

変動金利の長期借入金の一部について支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。

## ③ 有効性評価の方法

当該金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間と変動金利の長期借入金の借入条件との比較など、金利スワップの特例処理の適用要件に照らして、ヘッジ有効性を評価しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が44,785千円増加し、利益剰余金が28,841千円減少しております。また、当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「物流事業」は、倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務、貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務、「不動産事業」は、土地、家屋、駐車場等の賃貸業務、「その他の事業」は、ゴルフ練習場等のサービス業務、売電事業等であります。

## 2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは従来「倉庫業」、「運送業」、「不動産賃貸業」、「その他の事業」の4つの報告セグメントに区分しておりましたが、当連結会計年度より「物流事業」、「不動産事業」、「その他の事業」の3つに変更することとし、それに伴い全社費用の配分についても見直しを行い、合理的に配分できる部分のみを配分しそれ以外のものについてはセグメント調整額に含めることといたしました。

これは「倉庫業」と「運送業」を「物流事業」として一体で把握することにより、当社グループの中核となる物流関連の事業部門としての位置づけを明確にする一方で、これらを効率的に管理して収益の改善を目指す事を目的としております。これに加え「不動産賃貸業」は「不動産事業」と区分名称を変更して、事業環境の変化により柔軟に対応していくことを目指すものであります。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、物流事業において368,831千円、不動産事業において118,818千円それぞれ増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 4. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	8,569,372	1,062,857	225,230	9,857,460	—	9,857,460
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	30,240	166,837	46,566	243,643	△243,643	—
計	8,599,612	1,229,695	271,796	10,101,104	△243,643	9,857,460
セグメント利益	612,408	798,139	20,296	1,430,844	△486,405	944,439
セグメント資産	13,342,184	5,249,951	845,479	19,437,615	△2,646	19,434,969
その他の項目						
減価償却費	385,869	147,317	95,879	629,065	—	629,065
持分法適用会社への 投資額	106,186	—	—	106,186	—	106,186
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,675	151,501	312,643	625,820	—	625,820

- (注) 1. セグメント利益の調整額△486,405千円は各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は親会社の本社管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 平成26年4月1日開始の連結会計年度より、全社費用の配分方法の見直しを行ったことに伴って、前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、物流事業において384,208千円、不動産事業において102,196千円それぞれ増加しております。算定方式の変更内容につきましては、「2. 報告セグメントの変更に関する事項」をご覧ください。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	8,457,324	1,226,047	266,451	9,949,823	—	9,949,823
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	30,240	170,203	43,200	243,643	△243,643	—
計	8,487,564	1,396,250	309,651	10,193,467	△243,643	9,949,823
セグメント利益	557,312	984,483	39,875	1,581,672	△487,650	1,094,021
セグメント資産	14,127,412	5,064,539	778,591	19,970,543	△2,721	19,967,821
その他の項目						
減価償却費	411,851	133,274	97,778	642,904	—	642,904
持分法適用会社への 投資額	79,894	—	—	79,894	—	79,894
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	705,106	13,815	—	718,921	—	718,921

(注) 1. セグメント利益の調整額△487,650千円は各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
減損損失	—	186,372	—	186,372	—	186,372

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
減損損失	392,944	10,200	—	403,144	—	403,144

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	563.14 円	617.80円
1株当たり当期純利益	26.08 円	25.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	412,359	411,780
普通株式に係る当期純利益(千円)	412,359	411,780
普通株式の期中平均株式数(株)	15,813,718	15,843,172

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,913,734	9,802,882
普通株式に係る純資産額(千円)	8,904,656	9,793,498
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	9,078	9,384
普通株式の発行済株式数(株)	15,876,010	15,919,010
普通株式の自己株式数(株)	63,479	66,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,812,531	15,852,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。